

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計 画 主 体 名	計 画 期 間
ふくしまけん あいづわかまつし 福島県(代表). 会津若松市	平成27年度～平成28年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
福島県農林水産部農村整備総室農村振興課	024-521-7416	024-521-7883	nosonshinko@pref.fukushima.jp
会津若松市農政部	0242-39-1254	0242-39-1440	norin@tw.city.aizuwakamatu.fukushima.jp

【記入要領】

計画主体名

・市町村名にはふりがなをふること

計画期間

・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には(代表)と記載する。
・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

連絡先

・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。

メールアドレス

・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	2年	基盤整備事業の採択予定年度が平成29年度予定であるため2年とした。 計画区域における基盤整備事業着手までの年数＝事業実施後、基盤整備事業の着手までの年数(年)＝2年
事業活用活性化計画目標の設定根拠 当区域は、農地の区画形状及び道水路が狭小で営農に支障をきたし、さらに耕作者の高齢化が進んでいる状況にある、そのため基盤整備事業の実施により、担い手等へ農地の集団化を図り、農業の振興と定住化等を促進する。 農用等集団化事業で作成する営農構想を用いて、事業申請を行なうまでに十分な合意形成を図るため、計画目標は計画区域内における基盤整備事業着手までの年数とし、増加率等を2年とした。		
事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
事業活用活性化計画目標の設定根拠		

【記入要領】

事業活用活性化計画目標

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。
- ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望額 (千円)	交付額 算定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
農用地等集団化	堰場	経営体育成促進換地等調整(農地等状況調査、合意形成促進、意向調査、地域営農構想策定、経営体育成方針、換地設計基準作成、換地計画案作成)	A=25ha	H27	会津若松市湊土地改良区	938	515	55%	515	地区内の農用地利用の状況及び関係農家の意向把握等を進め、事業実施後の換地計画の樹立及び換地処分の円滑な実施を図ることで、将来わたり営農可能な生産基盤がより効果的に整備され、農用地の集団化または担い手への利用集積を図ることができ、安定した農業経営と地域の持続的発展が図られる。
地形図作成	堰場	地形図作成	A=25ha	H27	会津若松市湊土地改良区	3,855	2,120	55%	2,120	地区内の地形を把握し、事業計画の樹立及び円滑な農地整備を実施することで、農用地の集団化または担い手への利用集積を図り、安定した農業経営と地域の持続的発展が図られる。
合 計						4,793	2,635		2,635	

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
- ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
- ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
- ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
- ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
- ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
- ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】

(別添)融資主体型支援助成対象者調書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書(該当なし)

〇〇地区活性化計画 (〇〇県〇〇市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

1 農林漁業者等の組織する団体 ①農業生産法人 ②農事組合法人 ③その他 2 参入法人

(注) 該当する経営体の口にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、口にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金 融 機 関 名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの口にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅲ 他の施策との連携に関する事項（該当なし）

（交付対象事業別概要）

連携する施策名	事業メニュー名	地区名	連携する施策と交付対象事業の関連性等

- 【記入要領】
- ① 交付対象となる事業のうち、実施要綱第11条に掲げる施策と連携して実施する事業にあっては、連携施策名、連携施策の内容及び交付対象事業との関連性について記載すること。
 - ② 連携する施策名には、実施要綱第11条に掲げる施策名を記載すること。
 - ③ 事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ④ 地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ⑤ 必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。

